

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河 瀬 昌 博

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地 1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長兼同企画部長 吉 田 裕 彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地 1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長兼同企画部長 吉 田 裕 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	21,438	22,090	28,851
経常利益 (百万円)	376	406	558
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	23	266	28
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	100	357	153
純資産額 (百万円)	19,560	19,628	19,507
総資産額 (百万円)	40,134	39,073	40,687
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.09	45.08	4.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	50.2	47.9

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	9.26	17.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次いで発生する自然災害の影響を受けており、企業収益に関しては製造業を中心に弱含みで推移しております。加えて、海外経済は、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等、不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは販売拡大および売上構成の改善を図るとともに、徹底したコスト削減や販売価格是正につとめたものの、納入先での人手不足による工事進捗遅れの影響が継続しており、資材価格や運送費の値上がりなど厳しい環境が続いております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,090百万円と前年同期に比べ651百万円の増加となったものの、営業利益は397百万円（前年同期比26百万円減少）、経常利益は406百万円（前年同期比30百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度に発生した災害影響が終息したこともあり、266百万円（前年同期比290百万円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

（PC関連製品）公共事業関連では、新設橋梁の減少やPC鋼材の使用量の少ない補修・補強分野の増加、人手不足による工事遅れの発生等の厳しい状況が継続するものの、プレキャスト需要は拡大しており、この分野での受注は堅調に推移しました。民需事業関連では、PCの新築建築市場が一服しているものの、プロジェクト案件の受注もあり、この分野でも受注は堅調に推移しました。PC関連製品全体としては、販売数量・売上高ともに前年同期比で増加となりました。

（ばね・特殊線関連製品）自動車向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）およびステンレス鋼線では、米中貿易摩擦等の影響を受けており、ばね用ニッケルめっき鋼線においては、主力分野のプリンター向け需要の減少が続いているため、それぞれ引き続き販売環境が悪化しております。しかしながら、ばね・特殊線関連製品全体としては、前年度に発生した災害影響が終息したことで、販売数量・売上高はともに前年同期比で増加しております。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は12,159百万円と前年同期に比べ690百万円増加となり、セグメント利益は514百万円と前年同期に比べ160百万円増加となりました。

<鋼索関連事業>

国内においては、高速道路向け中央分離帯用ガードケーブルの需要が増加しているものの、土木・建築分野等で海外製品の流入増によって価格競争が激化しております。海外については、米中貿易摩擦の影響により中国向け需要に一服感が見られた他、中国・韓国を中心とした海外メーカーとの競争が激化しております。このような状況の中で、国内でのガードケーブル向け販売は増加した一方で、土木・建築分野向け販売は減少となった他、海外での受注は伸び悩んでおります。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は8,731百万円と前年同期に比べ92百万円増加となり、セグメント利益は37百万円と前年同期に比べ29百万円増加となりました。

<エンジニアリング関連事業>

土木・橋梁分野および建築分野向けの案件数が増加した一方で、交通・施設分野向けの案件数が大幅に減少しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,149百万円と前年同期に比べ131百万円減少となり、セグメント損益は194百万円の損失（前年同期は22百万円の利益）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、セグメント利益はそれぞれ49百万円、38百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、39,073百万円（前連結会計年度末は、40,687百万円）となり、1,613百万円減少となりました。

流動資産の残高は、20,319百万円（前連結会計年度末は21,882百万円）となり、1,562百万円減少となりました。主に現金及び預金の1,638百万円の減少によるものです。

固定資産の残高は、18,754百万円（前連結会計年度末は18,805百万円）となり、51百万円減少となりました。主に建物及び構築物(純額)の49百万円の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、19,445百万円（前連結会計年度末は、21,179百万円）となり、1,734百万円減少となりました。

流動負債の残高は、10,548百万円（前連結会計年度末は10,485百万円）となり、63百万円増加となりました。主に短期借入金の866百万円の増加、賞与引当金の364百万円の減少によるものです。

固定負債の残高は、8,897百万円（前連結会計年度末は10,694百万円）となり、1,797百万円減少となりました。主に長期借入金の1,744百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、19,628百万円（前連結会計年度末は19,507百万円）となり、120百万円増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の81百万円の増加によるものです。

(3) 資本政策の考え方について

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求してまいります。利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は254百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,912,999	5,912,999	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	5,912,999	5,912,999	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		5,912,999		8,062		2,015

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,889,900	58,899	同上
単元未満株式	普通株式 21,999	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,912,999	-	-
総株主の議決権	-	58,899	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	1,100	-	1,100	0.02
計	-	1,100	-	1,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,169	3,530
受取手形及び売掛金	1 5,005	1 4,698
電子記録債権	1 2,144	1 2,347
商品及び製品	3,640	4,004
仕掛品	3,247	3,352
原材料及び貯蔵品	1,588	1,658
その他	1,085	726
流動資産合計	21,882	20,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,019	2,970
機械装置及び運搬具（純額）	5,313	5,363
工具、器具及び備品（純額）	161	126
土地	5,774	5,774
リース資産（純額）	3	10
建設仮勘定	109	77
有形固定資産合計	14,381	14,322
無形固定資産		
	305	261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615	1,754
退職給付に係る資産	1,107	1,154
繰延税金資産	1,214	1,087
その他	206	203
貸倒引当金	25	29
投資その他の資産合計	4,118	4,170
固定資産合計	18,805	18,754
資産合計	40,687	39,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,849	1 2,675
短期借入金	4,789	5,655
リース債務	2	3
1年内償還予定の社債	215	215
未払費用	1,274	1,060
未払法人税等	103	45
賞与引当金	594	229
設備関係支払手形	1 20	1 14
その他	636	647
流動負債合計	10,485	10,548
固定負債		
社債	1,837	1,622
長期借入金	4,280	2,536
リース債務	4	9
役員退職慰労引当金	7	6
環境対策引当金	14	11
退職給付に係る負債	4,459	4,614
その他	90	95
固定負債合計	10,694	8,897
負債合計	21,179	19,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	8,171	8,171
利益剰余金	2,789	2,819
自己株式	1	1
株主資本合計	19,022	19,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	311
為替換算調整勘定	137	159
退職給付に係る調整累計額	117	104
その他の包括利益累計額合計	485	575
純資産合計	19,507	19,628
負債純資産合計	40,687	39,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	21,438	22,090
売上原価	17,473	18,124
売上総利益	3,965	3,965
販売費及び一般管理費	3,542	3,568
営業利益	423	397
営業外収益		
受取利息	33	40
受取配当金	29	37
持分法による投資利益	15	-
固定資産賃貸料	32	31
受取保険金	47	40
その他	12	14
営業外収益合計	170	163
営業外費用		
支払利息	42	35
持分法による投資損失	-	2
出向者負担金	44	52
固定資産廃棄損	25	4
支払補償費	13	-
その他	90	59
営業外費用合計	217	154
経常利益	376	406
特別損失		
災害損失	390	-
特別損失合計	390	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13	406
法人税、住民税及び事業税	52	42
法人税等調整額	42	97
法人税等合計	10	140
四半期純利益又は四半期純損失()	23	266
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	23	266

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	81
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整額	2	12
持分法適用会社に対する持分相当額	4	24
その他の包括利益合計	77	90
四半期包括利益	100	357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100	357

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	106百万円	111百万円
電子記録債権	87百万円	86百万円
支払手形	128百万円	108百万円
設備関係支払手形	6百万円	3百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
神鋼新 ⁷ 8 ⁸ 弾簧鋼線(佛山)有限公司	129百万円	119百万円
TESAC USHA WIRE ROPE CO., LTD.	104百万円	108百万円

(注) 神鋼新⁷8⁸弾簧鋼線(佛山)有限公司への債務保証のうち101百万円は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	768百万円	817百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	30	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	118	20	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月1日付で連結子会社であった株式会社テザックワイヤロープを吸収合併いたしました。本合併に際して効力発生日前日の最終の株式会社テザックワイヤロープの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式110.8株を割当て交付しました。当該合併により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,518百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,171百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	118	20	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	118	20	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,469	8,639	1,280	21,389	49	21,438	-	21,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	336	242	63	642	-	642	642	-
計	11,806	8,881	1,343	22,032	49	22,081	642	21,438
セグメント利益	354	8	22	385	38	423	-	423

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,159	8,731	1,149	22,040	49	22,090	-	22,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	337	147	2	486	-	486	486	-
計	12,497	8,878	1,151	22,527	49	22,577	486	22,090
セグメント損益	514	37	194	358	38	397	-	397

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	4円09銭	45円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	23	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	23	266
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,841	5,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第88期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	118百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣野 広行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴原 啓司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。